

「社会健康医学」基本計画策定委員会（第3回）における意見

1 静岡県が取り組むゲノムコホート研究について

- ・研究の規模は、調査結果に統計的な意味を持たせるには、通常では1万人以上を登録する必要がある。静岡で行う場合は、1万人から10万人くらいである。
- ・極端に言えば調査結果が出るのは20年後であり、それに基づいて疾病予防などの施策に反映させることになる。まさに将来を見据えた研究である。ただし、調査の途中でも、役立つ調査結果は県民に還元することができる研究とする。
- ・コホート研究の基礎調査は、結果が出るまでに時間がかかるが、1万人規模の生体情報があれば、様々な研究論文を書くこともできるので、すぐに成果を出すことも可能である。

2 研究推進の拠点となる仕組みについて

- ・研究の推進に当たっては、既存の大学や研究施設を活用して、できることから取り組むラインと、新たな仕組みを作って、長期的に人材育成をしながら取り組む2つのラインがある。県は、これを組み合わせて進めるべきである。
- ・当面できる研究に取り組みながら、地域に根ざした健康増進の研究を行う機関、又は研究と人材育成を行う大学院大学を目指すという方向性で取り組んでいくべきである。
- ・健康寿命延伸のための成果は、早期に県民へ還元する必要があるため、まずは、早期に取り組むことができる研究を行い、将来を見据えた研究をできる体制を整え、最終的に研究機関や大学院大学を目指すという、時系列で発展させていくことが望ましい。
- ・寄附講座や委託研究を行う場合、県が目指す将来的な方向性に合致したものとすべきである。
- ・県立総合病院のリサーチサポートセンターは、様々な医療研究を行い、論文を発表するなど県の医療の質の向上を行う施設となりうる。社会健康医学の研究は医療機関と連携して行う必要があるため、リサーチサポートセンターの活用は、大学院大学を目指す有効な手法となる。
- ・リサーチサポートセンターと違い、大学院大学には、学位や国家資格取得というモチベーションがある。人材育成にはモチベーションが有効で、地域に根ざした人材育成ができることが重要である。
- ・研究を推進するためには、非常に熱心で熱意を持ってパーソナリティも素晴らしい方、さらには、他の研究機関等とも交渉できる有能な方を招く必要がある。

3 社会健康医学研究推進基本計画（仮称）の骨子（案）について

- ・骨子については、事務局案で特段問題ない。

4 まとめ

- ・ゲノムコホート研究を行う場合、研究者だけではなく、医療機関と連携して長期、継続的に研究する必要がある。
- ・地域で研究を行う場合、行政が上からやるのではなく、地域住民が啓発されて自発的に研究活動に協力してくれる環境を整備することが大切。
- ・大学院大学には、学位や国家資格の取得というモチベーションがある。有能で意欲ある医療専門職が静岡県に根付くためには、モチベーションが必要であり、大学院大学のメリットは大きいので、その方向に持っていくべきである。
- ・常に進化している医療を健康寿命延伸に還元するためには、人材育成が最も有効であり、常に研究する、学べる拠点が必要であり、大学院大学を目指すべきである。
- ・長期的かつ継続的に研究を行い、人材育成もするととなると大学院大学が最もふさわしいが、文部科学省の認可など時間を要するため、まずはリサーチサポートセンターを活用して研究を進めるとともに、医師や研究者を招へいして研究体制をつくり、大学院大学へ発展させていくことが望ましい。
- ・県民の理解促進のために、シンポジウムなどで市民に分かりやすく語りかける「語り部」が必要である。